

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ミクニ
【英訳名】	MIKUNI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生田 久貴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営企画・管理本部 財務・経理統括部長 櫻井 榮一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営企画・管理本部 財務・経理統括部長 櫻井 榮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	70,109	23,382	98,457
経常利益又は経常損失()(百万円)	598	111	2,193
四半期(当期)純損失()(百万円)	218	433	317
純資産額(百万円)	-	22,509	24,995
総資産額(百万円)	-	85,286	84,861
1株当たり純資産額(円)	-	609.06	678.70
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	6.45	12.79	9.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	24.22	27.14
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,024	-	2,426
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,379	-	5,421
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,921	-	3,696
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	4,242	3,370
従業員数(人)	-	5,774	5,422

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	5,774 (2,292)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,804 (743)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
自動車関連品事業(百万円)	14,191
生活・環境関連品事業(百万円)	1,771
輸入品販売等事業(百万円)	24
合計(百万円)	15,987

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
自動車関連品事業(百万円)	31
生活・環境関連品事業(百万円)	21
輸入品販売等事業(百万円)	4,341
合計(百万円)	4,394

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当社及び連結子会社は原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
自動車関連品事業(百万円)	16,664
生活・環境関連品事業(百万円)	2,357
輸入品販売等事業(百万円)	4,360
合計(百万円)	23,382

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
スズキ(株)	3,670	15.7
ヤマハ発動機(株)他	2,745	11.7
(株)IHI	2,055	8.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記「ヤマハ発動機(株)他」には、関係会社であるヤマハマリン(株)、ヤマハモーターパワープロダクツ(株)、ヤマハモーターエンジニアリング(株)を含めて表示しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における経済情勢につきましては、米国に端を発する金融危機が米国のみならず日本や欧州の景気を後退させるとともに、堅調に推移してきたアジア経済をも、その成長を鈍化させるなど、景気は急速に悪化してまいりました。

このような厳しい経営環境における当グループの第3四半期連結会計期間の売上高は、アジア市場においては堅調に推移しましたが、主に国内需要の低迷の影響を受け、233億8千2百万円となりました。損益につきましては、経費の一層の圧縮や生産の再配置などを含めた原価低減策を講じましたが、需要の低迷による売上の減少及び為替相場が想定以上の円高に推移するなどの要因により、営業利益は、6千1百万円となりましたが、経常損益は1億1千1百万円の損失、四半期純損益につきましては4億3千3百万円の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、四輪車用製品は、軽自動車の需要は堅調でありましたが、北米及び国内向けの小型・普通車の需要が低迷しました。二輪車用製品は、好調な伸びを見せてきたアセアン市場の需要が第3四半期後半になり鈍化し、また、北米の景気後退による需要の減少を受けました。

その結果、当事業の連結売上高は、166億6千4百万円となり、営業利益は1億1千万円となりました。

生活・環境関連品事業

ガス機器用制御機器類、車輛用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上高は、ガス機器用制御機器類の売上高は、国内市場は住宅着工件数の低迷の影響を受けました。中国市場では、安全装置法制化が一部地域のみでの施行となるなどの懸念要因がありましたが、高付加価値製品の需要がありました。車輛用暖房器類は、建設機械用について、その需要が低迷しました。また、健康・美容機器類は、個人消費の落ち込みの影響を受けましたが、携帯用加湿器等につきましては、堅調に推移しました。

その結果、当事業の連結売上高は、23億5千7百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

輸入品販売等事業

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上高は、航空機用部品の輸入販売は、金属材料等の受注の低迷及び機体の減産並びに販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから、円高の影響を大きく受けました。また、芝管理機械につきましては、輸入品及び国産品ともに需要が低迷しました。

その結果、当事業の連結売上高は、43億6千万円となり、営業損益は5千5百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、四輪車用製品につきましては、軽自動車の需要は堅調でありましたが、小型・普通車用の需要は低迷しました。二輪車用製品につきましては、欧米向け大型二輪車用、レジャー・ビークル用、船外機用の需要が低迷しました。また、航空機用部品の輸入販売においては、金属材料等の受注の低迷及び機体の減産等の影響を受けました。

その結果、日本における売上高は、162億7千8百万円、営業損益は7億5千4百万円の損失となりました。

北米

北米では、景気後退の影響を受け、四輪車用製品・二輪車用製品ともに需要が低迷しました。

その結果、北米における売上高は、14億5千4百万円、営業利益は9千3百万円となりました。

欧州

欧州では、二輪車用製品において、大型二輪車用の需要が低迷しました。

その結果、欧州における売上高は、4億6千9百万円、営業利益は2千1百万円となりました。

アジア

アジアでは、好調な伸びを見せてきたアセアン市場の二輪車需要も、世界経済後退の影響を受けましたが、当第3四半期連結会計期間では総じて堅調でありました。ガス機器用制御機器類は、中国市場では、安全装置法制化が一部地域のみでの施行となるなどの懸念要因がありましたが、高付加価値製品の需要がありました。

その結果、アジアにおける売上高は、51億7千9百万円、営業利益は8億1千8百万円となりました。

注 所在地別セグメントにおける営業損益は「消去又は全社」の数値は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、852億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2千4百万円増加しました。

流動資産は、393億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億9千9百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加9億1千6百万円、たな卸資産の増加12億9千8百万円、その他流動資産の増加6億5千8百万円、受取手形及び売掛金の減少22億8千4百万円によるものであります。

固定資産は、459億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千4百万円減少しました。これは主として、投資その他の資産の時価評価、在外連結子会社の固定資産を本邦通貨に換算する為替相場の変動、建設仮勘定の増加によるものであります。

流動負債は、462億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて3億4千万円増加しました。これは主として、短期借入金の増加7億5千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億7千2百万円、賞与引当金の減少7億6千1百万円によるものであります。

固定負債は、165億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億7千万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加24億4千4百万円によるものであります。

純資産は、225億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億8千6百万円減少しました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少9億1千4百万円、為替換算調整勘定の減少5億7千万円、少数株主持分の減少1億1千3百万円、前期決算に係る配当金3億7千3百万円及び四半期純損失2億1千8百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末に比べて17億9千万円増加し、42億4千2百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ8億7千1百万円の増加となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億1千8百万円となりました。これは主に、減価償却費9億7千2百万円、仕入債務の増加5億7千2百万円、売上債権の減少1億2千5百万円による収入が、賞与引当金の減少7億5千8百万円、たな卸資産の増加4億3千3百万円による支出を上回ったためであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、30億2千4百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、17億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、53億7千9百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、30億9百万円となりました。これは主に、短期借入れ及び長期借入れによる資金調達であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、29億2千1百万円となっております。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありませんが、世界的な経済環境の悪化に対して、当グループは、従来の改善の延長では、その対応が困難であると認識し、平成20年12月に代表取締役社長を委員長とした緊急対策委員会を立上げ、「質の変革」と「生産性向上」を主眼として以下の取組みを始めました。

既に国内子会社の事業所及び当社事業所の統合などの大規模な生産の再配置について着手しております。

〔緊急対策委員会による取組み〕

購入部品費用の削減

不採算事業の見直し

総労務費の圧縮

増産・合理化投資の抑制

総経費の抑制

在庫の削減

資産の大幅な圧縮

また、これらの取組みを効果的に実現するため、分科会を設置し、各担当取締役が対応しております。

〔緊急対策委員会における各分科会〕

限界利益向上分科会
総労務費・経費圧縮分科会
資産・投資・在庫圧縮分科会
金融・為替分科会

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億5千2百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	34,049,423	34,049,423	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,572,000	33,572	同上
単元未満株式	普通株式 348,423	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	34,049,423	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	33,572	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外 神田6丁目13-11	129,000	-	129,000	0.38
計	-	129,000	-	129,000	0.38

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は、133,381株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	303	309	299	283	262	228	170	150	129
最低(円)	264	243	261	252	220	154	100	108	106

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,290	3,374
受取手形及び売掛金	4 18,129	20,413
商品及び製品	7,308	6,653
仕掛品	3,902	3,596
原材料及び貯蔵品	1,899	1,561
その他	3,948	3,290
貸倒引当金	98	109
流動資産合計	39,379	38,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 10,752	1 11,355
機械装置及び運搬具(純額)	1 8,463	1 8,971
工具、器具及び備品(純額)	1 1,565	1 1,565
土地	13,161	13,069
建設仮勘定	3,388	1,917
有形固定資産合計	37,330	36,879
無形固定資産		
のれん	259	128
その他	875	1,009
無形固定資産合計	1,134	1,138
投資その他の資産	3 7,441	3 8,063
固定資産合計	45,906	46,081
資産合計	85,286	84,861

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 13,116	12,987
短期借入金	25,232	24,479
1年内返済予定の長期借入金	2,944	2,572
未払法人税等	231	198
賞与引当金	647	1,409
その他	4,058	4,243
流動負債合計	46,230	45,890
固定負債		
長期借入金	7,923	5,478
退職給付引当金	4,350	4,358
その他	4,273	4,139
固定負債合計	16,546	13,975
負債合計	62,777	59,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	11,834	12,628
自己株式	42	39
株主資本合計	15,707	16,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	580	1,494
繰延ヘッジ損益	159	69
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	24	595
評価・換算差額等合計	4,949	6,524
少数株主持分	1,852	1,965
純資産合計	22,509	24,995
負債純資産合計	85,286	84,861

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	70,109
売上原価	61,724
売上総利益	8,384
販売費及び一般管理費	7,709
営業利益	674
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	61
受取賃貸料	271
負ののれん償却額	2
その他	373
営業外収益合計	736
営業外費用	
支払利息	415
持分法による投資損失	28
退職給付会計基準変更時差異の処理額	146
為替差損	45
その他	176
営業外費用合計	812
経常利益	598
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	7
その他	0
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除売却損	47
その他	11
特別損失合計	58
税金等調整前四半期純利益	550
法人税等	441
少数株主利益	327
四半期純損失()	218

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	23,382
売上原価	20,813
売上総利益	2,568
販売費及び一般管理費	2,507
営業利益	61
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	21
受取賃貸料	133
その他	138
営業外収益合計	298
営業外費用	
支払利息	145
持分法による投資損失	4
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48
為替差損	208
その他	63
営業外費用合計	470
経常損失()	111
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	1
その他	0
特別利益合計	3
特別損失	
投資有価証券評価損	5
固定資産除売却損	16
その他	0
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純損失()	131
法人税等	194
少数株主利益	107
四半期純損失()	433

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	550
減価償却費	2,874
負ののれん償却額	2
持分法による投資損益(は益)	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	9
賞与引当金の増減額(は減少)	761
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
受取利息及び受取配当金	87
支払利息	415
為替差損益(は益)	96
固定資産除売却損益(は益)	44
売上債権の増減額(は増加)	1,145
未収入金の増減額(は増加)	403
たな卸資産の増減額(は増加)	1,371
前渡金の増減額(は増加)	26
仕入債務の増減額(は減少)	137
未払金の増減額(は減少)	162
その他	460
小計	3,513
利息及び配当金の受取額	252
利息の支払額	420
法人税等の支払額	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	183
定期預金の払戻による収入	135
貸付けによる支出	19
貸付金の回収による収入	21
関係会社株式の取得による支出	908
関係会社株式の売却による収入	172
投資有価証券の取得による支出	4
投資有価証券の売却による収入	16
有形固定資産の取得による支出	5,297
有形固定資産の売却による収入	721
無形固定資産の取得による支出	78
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,379

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,870
短期借入金の返済による支出	4,220
長期借入れによる収入	5,350
長期借入金の返済による支出	2,533
自己株式の取得による支出	3
配当金の支払額	381
少数株主への配当金の支払額	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321
現金及び現金同等物の期首残高	3,370
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,242

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ピーティーマクニインドネシアは重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、ピーティーマクニインドネシアは連結の範囲に含めたため、持分法の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、ユーキャルフュエルシステムズリミテッドは当社が所有する株式の全部を売却したため持分法の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社数 0社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している減価償却資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
3. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
4. 経過勘定項目の処理方法	重要な差異が生じないと認められるものについて、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社及び一部の連結子会社は法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度から業績や経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,854百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,581百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,920百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,854百万円	機械装置及び運搬具	30,581百万円	工具、器具及び備品	13,920百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,482百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,204百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,864百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,482百万円	機械装置及び運搬具	30,204百万円	工具、器具及び備品	13,864百万円
建物及び構築物	16,854百万円												
機械装置及び運搬具	30,581百万円												
工具、器具及び備品	13,920百万円												
建物及び構築物	16,482百万円												
機械装置及び運搬具	30,204百万円												
工具、器具及び備品	13,864百万円												
2	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株)ミクニ エステート</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>ピーティール ミクニ インドネシア</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>529百万円</td> </tr> </table>	株)ミクニ エステート	27百万円	ピーティール ミクニ インドネシア	502百万円	計	529百万円						
株)ミクニ エステート	27百万円												
ピーティール ミクニ インドネシア	502百万円												
計	529百万円												
<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 204百万円</p>	<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 200百万円</p>												
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>329百万円</td> </tr> </table>	受取手形	96百万円	支払手形	329百万円									
受取手形	96百万円												
支払手形	329百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	160百万円
退職給付費用	48百万円
給料手当・賞与	2,192百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	160百万円
退職給付費用	15百万円
給料手当・賞与	854百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(百万円)	
現金及び預金勘定	4,290
預入期間が3か月を超える定期預金	48
現金及び現金同等物	4,242

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,049千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 133千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	自動車関連 品事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,664	2,357	4,360	23,382	-	23,382
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,664	2,357	4,360	23,382	-	23,382
営業利益又は営業損失 ()	110	5	55	61	-	61

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	自動車関連 品事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,938	6,204	14,966	70,109	-	70,109
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	48,938	6,204	14,966	70,109	-	70,109
営業利益又は営業損失 ()	663	338	350	674	-	674

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルポデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,278	1,454	469	5,179	23,382	-	23,382
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,937	3,351	60	1,286	6,635	(6,635)	-
計	18,215	4,805	529	6,465	30,017	(6,635)	23,382
営業利益又は営業損失 ()	754	93	21	818	178	(117)	61

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,194	3,936	1,087	14,890	70,109	-	70,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,926	8,984	150	3,177	19,239	(19,239)	-
計	57,120	12,920	1,238	18,068	89,348	(19,239)	70,109
営業利益又は営業損失 ()	939	133	41	1,874	1,110	(435)	674

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,207	495	5,691	489	7,883
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	23,382
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.2	2.1	24.3	2.1	33.7

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,412	1,441	16,412	1,166	22,433
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	70,109
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.9	2.1	23.4	1.7	32.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア

(4) その他.....ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,949	2,915	965
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,949	2,915	965

（注）当四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて6百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行っています。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	609.06円	1 株当たり純資産額	678.70円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	6.45円	1 株当たり四半期純損失金額	12.79円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (百万円)	218	433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	218	433
期中平均株式数 (千株)	33,924	33,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。